

四 半 期 報 告 書

第 8 9 期 第 2 四 半 期

自 平 成 2 4 年 7 月 1 日

至 平 成 2 4 年 9 月 3 0 日

関 西 電 力 株 式 会 社

大 阪 市 北 区 中 之 島 3 丁 目 6 番 1 6 号

E 0 4 4 9 9

第89期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）

四半期報告書

- 本書は金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく四半期報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織（EDINET）を使用して、平成24年11月13日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書は末尾に綴じ込んでおります。

関西電力株式会社

目 次

【表紙】	1
第一部【企業情報】	2
第1【企業の概況】	2
1【主要な経営指標等の推移】	2
2【事業の内容】	2
第2【事業の状況】	3
1【事業等のリスク】	3
2【経営上の重要な契約等】	3
3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3【提出会社の状況】	8
1【株式等の状況】	8
(1)【株式の総数等】	
(2)【新株予約権等の状況】	
(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	
(4)【ライツプランの内容】	
(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】	
(6)【大株主の状況】	
(7)【議決権の状況】	
2【役員の状況】	10
第4【経理の状況】	11
1【四半期連結財務諸表】	12
(1)【四半期連結貸借対照表】	
(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】	
(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】	
2【その他】	21
第二部【提出会社の保証会社等の情報】	22
四半期レビュー報告書	23

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月13日
【四半期会計期間】	第89期第2四半期（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）
【会社名】	関西電力株式会社
【英訳名】	The Kansai Electric Power Company, Incorporated
【代表者の役職氏名】	取締役社長 八 木 誠
【本店の所在の場所】	大阪市北区中之島3丁目6番16号
【電話番号】	06（6441）8821（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 小 槻 百 典
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区内幸町2丁目2番2号 関西電力株式会社 東京支社
【電話番号】	03（3591）9261（代表）
【事務連絡者氏名】	東京支社長 片 岡 正 憲
【縦覧に供する場所】	関西電力株式会社 京都支店 （京都市下京区塩小路通烏丸西入東塩小路町579番地） 関西電力株式会社 神戸支店 （神戸市中央区加納町6丁目2番1号） 関西電力株式会社 奈良支店 （奈良市大森町48番地） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄3丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第88期 第2四半期 連結累計期間	第89期 第2四半期 連結累計期間	第88期
会計期間		自 平成23年 4月1日 至 平成23年 9月30日	自 平成24年 4月1日 至 平成24年 9月30日	自 平成23年 4月1日 至 平成24年 3月31日
売上高（営業収益）	（百万円）	1,395,133	1,405,927	2,811,424
経常利益又は経常損失（△）	（百万円）	37,864	△171,947	△265,537
四半期純利益又は 四半期（当期）純損失（△）	（百万円）	20,492	△116,785	△242,257
四半期包括利益又は包括利益	（百万円）	14,833	△125,048	△247,119
純資産額	（百万円）	1,818,702	1,377,917	1,529,843
総資産額	（百万円）	7,336,896	7,495,387	7,521,352
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期（当期）純損失金額（△）	（円）	22.93	△130.70	△271.12
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期） 純利益金額	（円）	—	—	—
自己資本比率	（%）	24.5	18.1	20.1
営業活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	151,634	△12,966	43,869
投資活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	△217,173	△224,793	△408,357
財務活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	76,350	196,622	399,193
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高	（百万円）	105,799	87,459	128,514

回次		第88期 第2四半期 連結会計期間	第89期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成23年 7月1日 至 平成23年 9月30日	自 平成24年 7月1日 至 平成24年 9月30日
1株当たり四半期純損失金額（△）	（円）	△15.65	△19.34

- （注） 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
- 2 売上高には、消費税等は含まれていない。
- 3 第88期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していない。
- 4 第88期及び第89期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在せず、また、1株当たり四半期（当期）純損失であるため記載していない。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。
また、前年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

2【経営上の重要な契約等】

該当事項はない。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの主たる事業である電気事業では、節電のご協力をいただいたことや、企業の生産活動が弱めに推移したことなどから、総販売電力量は712億kWhと、前年同期に比べて3.7%減少した。燃料価格の上昇による燃料費調整額の増加により電灯電力料収入が増加したものの、他の電力会社への電力融通に伴う収入が減少した。

また、電気事業以外の事業においては、「情報通信」、「総合エネルギー」、「生活アメニティ」といった事業分野を中心に展開を進めている。

情報通信では、F T T Hサービスを軸に収益拡大を図っており、同サービスの契約件数も増加した。また、その他についても、総合エネルギーではガス販売、ユーティリティサービスなどのエネルギー・ソリューションを、生活アメニティでは生活関連サービスと不動産関連サービスを提供し、各々の分野で収益基盤の拡大を進めている。

一方、支出面では、徹底した経営効率化に努めてきたが、原子力発電所の利用率の低下や燃料価格の上昇の影響により、火力燃料費や他社からの購入電力料が大幅に増加したことなどから、営業費用は増加した。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高（営業収益）は1,405,927百万円と前年同期に比べて10,793百万円の増収、営業損失は155,498百万円と前年同期に比べて206,672百万円の減益、経常損失は171,947百万円と前年同期に比べて209,812百万円の減益、四半期純損失は116,785百万円と前年同期に比べて137,277百万円の減益となった。

セグメントの業績は、次の通りである。

①電気事業

収入面では、販売電力量は減少したものの、燃料価格の上昇による燃料費調整額の増加により電灯電力料収入は増加したが、他の電力会社への電力融通に伴う収入が減少したことなどにより、売上高は1,207,784百万円と前年同期に比べて4,043百万円の減収（△0.3%）となった。

なお、当第2四半期連結累計期間は、負荷平準化料金メニュー3.9万件、負荷平準化・省エネ・低炭素化に資するシステム1,400件の採用実績となった。

一方、支出面では、徹底した経営効率化に努めてきたが、原子力発電所の利用率の低下や燃料価格の上昇の影響により、火力燃料費や他社からの購入電力料が大幅に増加したことなどから、営業損失は181,406百万円と前年同期に比べて210,346百万円の減益となった。

②情報通信事業

関西一円に整備された光ファイバー網を活用し、お客さまのニーズに応じた幅広いメニューを取り揃え、家庭向け、企業向けに総合的な情報通信サービスを提供している。

収入面では、厳しい競争下にあるが、積極的な販売活動によりお客さまの獲得を進めている。中でも主力となるF T T Hサービスについては、近畿2府4県の90%を越えるエリアカバー率の強みを活かしながら、「光インターネット+光電話+光テレビ」の3つのサービスを「e o光」ブランドで提供しており、同サービスの契約件数は当第2四半期連結会計期間末で135万件と、前年同期末に比べて7.0%増加させることができた。

この結果、情報通信事業の売上高は76,862百万円と前年同期に比べて4,132百万円の増収（+5.7%）、営業利益は14,627百万円と前年同期に比べて2,565百万円の増益（+21.3%）となった。

③その他

総合エネルギーでは、ガスなどのエネルギー販売やユーティリティサービスなどを提案し、お客さまにとって最適なエネルギー・ソリューションを提供している。また生活アメニティでは、ホームセキュリティや介護、健康管理支援などの生活関連サービスおよび先進的な省CO₂のマンションやビルの開発をはじめとする不動産関連サービスを提供し、安心・安全・快適な暮らしの実現をサポートしている。

収入面では、総合エネルギーにおいて、ガス販売量の増加とガス販売価格の上昇により売上高が増加した。

この結果、その他の売上高は121,280百万円と前年同期に比べて10,705百万円の増収（+9.7%）となり、営業利益は10,109百万円と前年同期に比べて1,767百万円の増益（+21.2%）となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローについては、火力燃料代や他社からの購入電力料の支払額が増加したことなどから、前年同期の収入から支出に転じ、前年同期に比べて収入が164,601百万円減少し、12,966百万円の支出となった。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、設備投資による支出が増加したことなどから、前年同期に比べて支出が7,620百万円増加し、224,793百万円の支出となった。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、有利子負債が増加したことなどから、前年同期に比べて収入が120,271百万円増加し、196,622百万円の収入となった。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は、87,459百万円となった。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、対処すべき課題の見直しを行っている。以下の内容は、見直し後の事業上及び財務上の対処すべき課題の全文を記載している。

平成24年度は、安全確保を大前提とした原子力プラントの再稼動と電力需給の安定確保に全力で取り組んできた。その結果、今夏は厳しい需給状況であったが、大飯発電所3号機、4号機の再稼動などによる供給力の増加と、お客さまからの節電のご協力による需要の減少により、万が一のセーフティネットとして準備していた計画停電を実施することなく、乗り切ることができた。

今後も、大飯発電所3号機、4号機に続く原子力プラントの再稼動ができない状況が継続すれば、依然として厳しい需給状況となる見込みである。

また、大飯発電所3号機、4号機以外の原子力プラントが再稼動できず、火力燃料費等の負担が大幅に増加したことにより、収支は極めて厳しい状況にある。その結果、当第2四半期連結累計期間の経常損失が1,719億円、四半期純損失が1,167億円となり、金額では過去最大の赤字決算となった。

なお、平成24年度通期の業績見通しについては、大飯発電所3号機、4号機以外の原子力プラントの再稼動時期が見通せず、また、下期の販売電力量の見極めが困難であることなどから、一定の前提を置いて業績を予想することができないため、未定としている。

当社は、これらの費用の増加を、徹底した経営効率化と内部留保の取り崩しなどあらゆる対策を実施し、可能な限り吸収してきた。今後も、大飯発電所3号機、4号機に続く原子力プラントの再稼動ができない状況が継続すれば、財務体質が大幅に悪化し、当社グループの最大の使命である電力の安全・安定供給に支障をきたしかねない。そのため、引き続き、あらゆる手立てを検討していくが、その選択肢の一つとして、電気料金の値上げについても、具体的な検討を開始した。

当社グループは、今後も引き続き、平成24年度経営計画に掲げた「原子力発電の自主的・継続的な安全への取組みと電力需給の安定化に向けた取組み」、「安全最優先の組織風土の醸成」、「足元を固め、将来へつなげる事業基盤の充実・強化」、「グループ総合力によるお客さまと社会のお役に立つ価値の創造」を柱としてアクションプランを展開していくが、極めて厳しい収支状況を踏まえ、聖域を設けず、より一層徹底した経営効率化に最大限の努力を積み重ねていく。

あわせて、東日本大震災以降、電気事業のあり方そのものが変革を求められる中、お客さまや社会の声を真摯に受け止め、皆さまからの新たなご期待に応えていくため、「火力発電の高度利用に向けた取組みの推進」「再生可能エネルギーの普及・拡大への貢献」「競争の時代を見据えたお客さまの選択肢の拡大」といった、業務の変革や新たなサービスの開発などにも、今後順次、取り組んでいく。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、4,499百万円である。なお、当第2四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はない。

(5) 生産、受注及び販売の実績

主たる事業である電気事業の状況は以下のとおりである。

① 需給実績

種別		平成23年度第2四半期 連結累計期間 (平成23年4月～ 平成23年9月) (百万kWh)	平成24年度第2四半期 連結累計期間 (平成24年4月～ 平成24年9月) (百万kWh)	前年 同期比 (%)	
発受電電力量	自社	水力発電電力量	9,323	8,129	87.2
		火力発電電力量	30,512	42,689	139.9
		原子力発電電力量	24,905	4,488	18.0
		新エネルギー発電電力量	55	57	102.7
	他社受電電力量		15,478 △568	17,773 △544	114.8 95.7
	融通電力量		3,052 △1,563	5,851 △669	191.7 42.8
	揚水発電所の揚水用電力量		△1,584	△1,279	80.7
	合計		79,611	76,494	96.1
損失電力量等		△5,708	△5,291	92.7	
販売電力量		73,904	71,203	96.3	
出水率(%)		109.4	92.6	—	

(注) 1 火力は汽力と内燃力の合計である。

2 新エネルギー発電電力量は、汽力発電設備におけるバイオマスと新エネルギー等発電設備における太陽光による発電電力量である。

3 他社受電電力量及び融通電力量の上段は受電電力量、下段は送電電力量を示す。

4 揚水発電所の揚水用電力量とは、貯水池運営のための揚水用に使用する電力量である。

5 販売電力量の中には自社事業用電力量(平成23年度第2四半期累計期間 83百万kWh、平成24年度第2四半期累計期間 74百万kWh)を含んでいる。

6 平成23年度第2四半期累計期間出水率は、昭和55年度から平成21年度までの第2四半期累計期間の30カ年平均に対する比である。平成24年度第2四半期累計期間出水率は、昭和56年度から平成22年度までの第2四半期累計期間の30カ年平均に対する比である。

7 四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

② 販売実績

a. 契約高

種別		平成23年9月30日現在	平成24年9月30日現在	前年 同期比 (%)
需要家数 (契約口数)	電灯	12,511,302	12,558,456	100.4
	電力	1,088,388	1,068,155	98.1
	計	13,599,690	13,626,611	100.2
契約電力 (kW数)	電灯	10,534,479	10,961,612	104.1
	電力	7,819,605	7,650,279	97.8
	計	18,354,084	18,611,891	101.4

(注) 本表には、特定規模需要及び他社販売を含まない。

b. 販売電力量

		平成23年度第2四半期 連結累計期間 (平成23年4月～平成23年9月) (百万kWh)	平成24年度第2四半期 連結累計期間 (平成24年4月～平成24年9月) (百万kWh)	前年 同期比 (%)	
特定規模 需要以外 の需要	電灯計	24,000	23,073	96.1	
	電力	低圧	2,886	2,744	95.1
		その他	388	369	95.0
		電力計	3,275	3,113	95.1
電灯電力計		27,274	26,186	96.0	
特定規模需要		46,629	45,017	96.5	
合計		73,904	71,203	96.3	

(注) 1 四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

2 本表には、下記の他社販売及び電力会社融通(送電分)を含まない。

c. 料金収入

	平成23年度第2四半期 連結累計期間 (平成23年4月～平成23年9月) (百万円)	平成24年度第2四半期 連結累計期間 (平成24年4月～平成24年9月) (百万円)	前年 同期比 (%)
電灯	482,195	481,291	99.8
電力	686,103	692,333	100.9
合計	1,168,299	1,173,624	100.5

(注) 1 本表には、特定規模需要を含む。

2 本表には、下記の他社販売及び電力会社融通(送電分)を含まない。

3 本表及び下記の金額には、消費税等を含まない。

	平成23年度第2四半期 連結累計期間 (平成23年4月～平成23年9月)	平成24年度第2四半期 連結累計期間 (平成24年4月～平成24年9月)	前年 同期比 (%)
他社販売電力量(百万kWh)	568	544	95.7
同上販売電力料(百万円)	4,808	4,864	101.2
融通電力量(百万kWh)	1,563	669	42.8
同上販売電力料(百万円)	18,988	7,055	37.2

d. 産業別（大口電力）需要実績

種別		平成23年度第2四半期 連結累計期間 (平成23年4月～平成23年9月) (百万kWh)	平成24年度第2四半期 連結累計期間 (平成24年4月～平成24年9月) (百万kWh)	前年 同期比 (%)	
鉱工業	鉱業	45	47	105.8	
	製造業	食料品	1,365	1,319	96.7
		繊維工業	340	319	93.8
		パルプ・紙	397	368	92.8
		化学工業	2,528	2,428	96.0
		石油・石炭	210	195	93.1
		ゴム製品	184	174	94.7
		窯業・土石	1,683	1,648	97.9
		鉄鋼業	4,139	4,059	98.1
		非鉄金属	1,167	1,094	93.8
		機械器具	4,917	4,330	88.1
		その他	2,557	2,422	94.7
	計	19,487	18,357	94.2	
計	19,532	18,404	94.2		
その他	鉄道業	2,325	2,252	96.9	
	その他	2,292	2,303	100.5	
	計	4,617	4,556	98.7	
合計		24,148	22,960	95.1	

(注) 四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

(6) 主要な設備

(電気事業)

当第2四半期連結累計期間において、新設した設備

区分	所在地	発電所名	認可出力 (kW)	新設年月
内燃力発電設備	兵庫県姫路市	姫路第一	65,400	平成24年8月

(注) 当第2四半期連結累計期間において、姫路第一発電所にガスタービン発電設備が完成し運転を開始した。

(7) 経営成績に重要な影響を与える要因

当社は、大飯発電所3号機、4号機に続く原子力プラントの再稼動ができない状況が継続すれば、財務体質が大幅に悪化し、当社グループの最大の使命である電力の安全・安定供給に支障をきたしかねない状況にある。

停止中の原子力プラントの再稼動時期および販売電力量の見通しが未定であることなどから、提出日現在において業績に与える影響を合理的に見積もることができないが、燃料費の増加などにより相当の影響が見込まれる。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,784,059,697
計	1,784,059,697

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成24年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	938,733,028	938,733,028	大阪証券取引所 市場第一部 東京証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株である。
計	938,733,028	938,733,028	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	—	938,733,028	—	489,320	—	67,031

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
大阪市	大阪市北区中之島1丁目3番20号	83,748	8.92
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	42,909	4.57
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	30,760	3.28
神戸市	神戸市中央区加納町6丁目5番1号	27,351	2.91
関西電力持株会	大阪市北区中之島3丁目6番16号	20,693	2.20
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	20,143	2.15
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT - TREATY CLIENTS (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	338 PITT STREET SYDNEY NSW 2000AUSTRALIA (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	16,718	1.78
高知信用金庫	高知市はりまや町2丁目4番4号	14,976	1.60
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	12,978	1.38
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	11,128	1.19
計	—	281,404	29.98

(注) 1 当社の自己株式44,873,778株は、上記の表から除いている。なお、当該株式数は株主名簿記載上の数であり、当第2四半期会計期間末現在における実質的な自己株式の数は44,873,678株である。

2 日本生命保険相互会社の大量保有報告書(平成19年8月22日付)においては、平成19年8月15日現在、同社及び共同保有者(計2名)の所有株式数は以下のとおりとなっているが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めていない。

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日本生命保険相互会社 ほか1名	大阪府大阪市中央区今橋3 丁目5番12号ほか	48,150,682	5.00

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 44,873,600	—	単元株式数100株
	(相互保有株式) 普通株式 785,600	—	同上
完全議決権株式 (その他)	普通株式 889,041,600	8,890,416	同上
単元未満株式	普通株式 4,032,228	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	938,733,028	—	—
総株主の議決権	—	8,890,416	—

(注) 1 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が14,400株含まれている。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数144個が含まれている。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の50株及び自己株式119株が含まれている。

② 【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 関西電力株式会社	大阪市北区中之島 3丁目6番16号	44,873,600	—	44,873,600	4.78
(相互保有株式) 株式会社きんでん	大阪市北区本庄東 2丁目3番41号	785,600	—	785,600	0.08
計	—	45,659,200	—	45,659,200	4.86

(注) このほか、株主名簿上は当社名義となっているが、実質的には所有していない株式が400株ある。

なお、当該株式は「① 発行済株式」の「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式に含まれている。

2 【役員の状況】

該当事項はない。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年8月10日内閣府令第64号）に準拠し、「電気事業会計規則」（昭和40年6月15日通商産業省令第57号）に準じて作成している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）および第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
固定資産	6,797,451	6,820,620
電気事業固定資産	3,594,512	3,560,774
水力発電設備	326,256	318,974
汽力発電設備	452,128	433,578
原子力発電設備	362,976	378,322
送電設備	1,044,832	1,019,662
変電設備	416,525	415,432
配電設備	853,765	849,215
業務設備	115,780	116,256
その他の電気事業固定資産	22,245	29,333
その他の固定資産	610,044	619,340
固定資産仮勘定	464,973	477,038
建設仮勘定及び除却仮勘定	464,973	477,038
核燃料	527,737	531,777
装荷核燃料	95,355	92,570
加工中等核燃料	432,381	439,207
投資その他の資産	1,600,184	1,631,690
長期投資	253,126	238,136
使用済燃料再処理等積立金	611,762	592,246
繰延税金資産	386,582	445,742
その他	350,970	357,821
貸倒引当金（貸方）	△2,258	△2,256
流動資産	723,900	674,766
現金及び預金	129,234	88,235
受取手形及び売掛金	181,023	199,720
たな卸資産	注1 166,068	注1 159,529
繰延税金資産	46,208	48,841
その他	203,779	180,826
貸倒引当金（貸方）	△2,413	△2,388
資産合計	7,521,352	7,495,387

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債及び純資産の部		
固定負債	4,928,742	4,951,025
社債	1,491,491	1,511,409
長期借入金	1,830,607	1,840,329
退職給付引当金	365,689	367,875
使用済燃料再処理等引当金	656,418	645,434
使用済燃料再処理等準備引当金	42,624	43,831
資産除去債務	437,311	441,578
繰延税金負債	251	68
その他	104,348	100,498
流動負債	1,048,161	1,156,462
1年以内に期限到来の固定負債	366,221	380,150
短期借入金	152,264	145,246
コマーシャル・ペーパー	30,000	218,000
支払手形及び買掛金	180,439	152,011
未払税金	47,484	44,279
その他	271,751	216,774
特別法上の引当金	14,604	9,982
濁水準備引当金	14,604	9,982
負債合計	5,991,508	6,117,470
株主資本	1,484,280	1,340,650
資本金	489,320	489,320
資本剰余金	66,634	66,634
利益剰余金	1,024,581	880,957
自己株式	△96,256	△96,261
その他の包括利益累計額	25,564	18,522
その他有価証券評価差額金	26,669	22,595
繰延ヘッジ損益	4,930	3,833
為替換算調整勘定	△6,035	△7,906
少数株主持分	19,998	18,743
純資産合計	1,529,843	1,377,917
負債純資産合計	7,521,352	7,495,387

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
営業収益	1,395,133	1,405,927
電気事業営業収益	1,211,828	1,207,784
その他事業営業収益	183,305	198,143
営業費用	注1,2 1,343,960	注1,2 1,561,426
電気事業営業費用	1,182,436	1,389,102
その他事業営業費用	161,523	172,324
営業利益又は営業損失(△)	51,173	△155,498
営業外収益	21,443	17,933
受取配当金	1,813	2,207
受取利息	4,524	5,712
持分法による投資利益	6,045	5,300
その他	9,060	4,713
営業外費用	34,752	34,382
支払利息	25,126	27,305
その他	9,625	7,077
四半期経常収益合計	1,416,577	1,423,861
四半期経常費用合計	1,378,712	1,595,809
経常利益又は経常損失(△)	37,864	△171,947
剰水準備金引当又は取崩し	3,265	△4,622
剰水準備金引当	3,265	—
剰水準備引当金取崩し(貸方)	—	△4,622
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	34,599	△167,325
法人税、住民税及び事業税	26,593	9,246
法人税等調整額	△12,985	△59,710
法人税等合計	13,607	△50,464
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	20,991	△116,861
少数株主利益又は少数株主損失(△)	499	△75
四半期純利益又は四半期純損失(△)	20,492	△116,785

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	20,991	△116,861
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,142	△3,643
繰延ヘッジ損益	△1,734	△1,096
為替換算調整勘定	△787	△3,012
持分法適用会社に対する持分相当額	△493	△434
その他の包括利益合計	△6,158	△8,186
四半期包括利益	14,833	△125,048
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	15,965	△123,827
少数株主に係る四半期包括利益	△1,131	△1,220

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	34,599	△167,325
減価償却費	199,113	183,446
原子力発電施設解体費	5,004	817
核燃料減損額	14,729	2,785
固定資産除却損	6,031	2,569
使用済燃料再処理等費振替額	9,029	7,902
退職給付引当金の増減額(△は減少)	2,773	2,173
使用済燃料再処理等引当金の増減額(△は減少)	125	△10,984
使用済燃料再処理等準備引当金の増減額(△は減少)	1,915	1,206
湯水準備引当金の増減額(△は減少)	3,265	△4,622
受取利息及び受取配当金	△6,337	△7,919
支払利息	25,126	27,305
使用済燃料再処理等積立金の増減額(△は増加)	△8,198	19,516
売上債権の増減額(△は増加)	△13,373	△18,376
仕入債務の増減額(△は減少)	22,668	△28,158
その他	△64,550	△30,523
小計	231,922	△20,185
利息及び配当金の受取額	8,457	9,916
利息の支払額	△25,405	△27,434
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△63,339	24,736
営業活動によるキャッシュ・フロー	151,634	△12,966
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△217,175	△229,558
投融資による支出	△8,509	△4,875
投融資の回収による収入	5,250	2,498
その他	3,261	7,141
投資活動によるキャッシュ・フロー	△217,173	△224,793
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	—	129,735
社債の償還による支出	△85,700	△106,636
長期借入れによる収入	284,707	122,212
長期借入金の返済による支出	△159,144	△100,788
短期借入れによる収入	156,395	154,386
短期借入金の返済による支出	△160,329	△161,636
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	440,000	388,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△371,000	△200,000
配当金の支払額	△26,796	△26,804
その他	△1,781	△1,847
財務活動によるキャッシュ・フロー	76,350	196,622
現金及び現金同等物に係る換算差額	374	111
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	11,186	△41,026
現金及び現金同等物の期首残高	95,450	128,514
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△836	△28
現金及び現金同等物の四半期末残高	注 105,799	注 87,459

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する償却方法により、減価償却を実施している。 これによる営業損失、経常損失および税金等調整前四半期純損失への影響は軽微である。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳科目及び金額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
商品及び製品	5,921百万円	5,951百万円
仕掛品	4,752	7,951
原材料及び貯蔵品	101,498	90,303
販売用不動産	53,895	55,323
計	166,068	159,529

2 偶発債務

(1) 社債に対する保証債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
日本原燃㈱	6,296百万円	6,296百万円

(2) 借入金等に対する保証債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
日本原燃㈱	178,345百万円	165,782百万円
日本原子力発電㈱	—	41,652
セノコ・エナジー ・プライベート・リミテッド	9,004	9,536
ロジャナ・パワー ・カンパニー・リミテッド	536	507
原燃輸送㈱	38	26
提携住宅ローン利用顧客	2,555	—
その他	3	2
計	190,482	217,508

(3) スワップ契約に対する保証債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
セノコ・エナジー ・プライベート・リミテッド	2,914百万円	1,444百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 営業費用の内訳

電気事業営業費用の内訳

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

(単位:百万円)

区分	電気事業営業費用	電気事業営業費用のうち 販売費・一般管理費の計
給料手当	91,640	45,663
退職給与金	9,136	9,136
燃料費	288,563	—
修繕費	120,868	1,246
減価償却費	157,157	8,592
他社購入電源費	186,058	—
その他	335,295	66,593
小計	1,188,720	131,233
相殺消去額	△6,284	—
合計	1,182,436	—

(注) 相殺消去は、電気事業営業費用合計で行っている。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

(単位:百万円)

区分	電気事業営業費用	電気事業営業費用のうち 販売費・一般管理費の計
給料手当	90,497	44,934
退職給与金	7,948	7,948
燃料費	456,685	—
修繕費	92,922	1,059
減価償却費	141,466	8,079
他社購入電源費	225,278	—
その他	380,285	67,659
小計	1,395,085	129,681
相殺消去額	△5,982	—
合計	1,389,102	—

(注) 相殺消去は、電気事業営業費用合計で行っている。

2 引当金繰入額

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
退職給付引当金	8,964百万円	7,944百万円
使用済燃料再処理等引当金	30,190	17,025
使用済燃料再処理等準備引当金	1,915	1,206

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	106,386百万円	88,235百万円
有価証券	239	51
その他の短期投資	1	—
計	106,627	88,288
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△827	△828
現金及び現金同等物	105,799	87,459

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1 配当金支払額

平成23年6月29日の定時株主総会において、次のとおり決議している。

・普通株式の配当に関する事項

- | | |
|------------|------------|
| ① 配当金の総額 | 26,816百万円 |
| ② 1株当たり配当額 | 30円 |
| ③ 基準日 | 平成23年3月31日 |
| ④ 効力発生日 | 平成23年6月30日 |
| ⑤ 配当の原資 | 利益剰余金 |

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

平成23年10月31日開催の取締役会において、次のとおり決議している。

・普通株式の配当に関する事項

- | | |
|------------|-------------|
| ① 配当金の総額 | 26,816百万円 |
| ② 1株当たり配当額 | 30円 |
| ③ 基準日 | 平成23年9月30日 |
| ④ 効力発生日 | 平成23年11月30日 |
| ⑤ 配当の原資 | 利益剰余金 |

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1 配当金支払額

平成24年6月27日の定時株主総会において、次のとおり決議している。

・普通株式の配当に関する事項

- | | |
|------------|------------|
| ① 配当金の総額 | 26,816百万円 |
| ② 1株当たり配当額 | 30円 |
| ③ 基準日 | 平成24年3月31日 |
| ④ 効力発生日 | 平成24年6月28日 |
| ⑤ 配当の原資 | 利益剰余金 |

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項なし。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	電気事業	情報通信 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,211,828	72,730	1,284,558	110,575	1,395,133	—	1,395,133
セグメント間の 内部売上高又は振替高	5,832	25,649	31,482	113,133	144,616	△144,616	—
計	1,217,660	98,380	1,316,041	223,708	1,539,750	△144,616	1,395,133
セグメント利益	28,939	12,062	41,002	8,342	49,344	1,829	51,173

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、総合エネルギー、生活アメニティおよびその他の連結子会社である。

2. セグメント利益の調整額1,829百万円は、セグメント間取引消去である。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益又は営業損失(△)と調整を行っている。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	電気事業	情報通信 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,207,784	76,862	1,284,647	121,280	1,405,927	—	1,405,927
セグメント間の 内部売上高又は振替高	5,893	25,673	31,567	113,160	144,727	△144,727	—
計	1,213,678	102,536	1,316,214	234,441	1,550,655	△144,727	1,405,927
セグメント利益又は 損失(△)	△181,406	14,627	△166,779	10,109	△156,669	1,171	△155,498

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、総合エネルギー、生活アメニティおよびその他の連結子会社である。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額1,171百万円は、セグメント間取引消去である。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益又は営業損失(△)と調整を行っている。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額又は1 株当たり四半期純損失金額および算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第2 四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2 四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額 (△)	22.93円	△130.70円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額 (△)	20,492百万円	△116,785百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額又は 普通株式に係る四半期純損失金額 (△)	20,492百万円	△116,785百万円
普通株式の期中平均株式数	893,559,118株	893,535,616株

(注) 前第2 四半期連結累計期間における潜在株式調整後1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。当第2 四半期連結累計期間については、潜在株式が存在せず、また、1 株当たり四半期純損失であるため記載していない。

2 【その他】

該当事項なし。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月12日

関西電力株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢 吹 幸 二 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡 邊 明 久 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 関 口 浩 一 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている関西電力株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、関西電力株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれない。